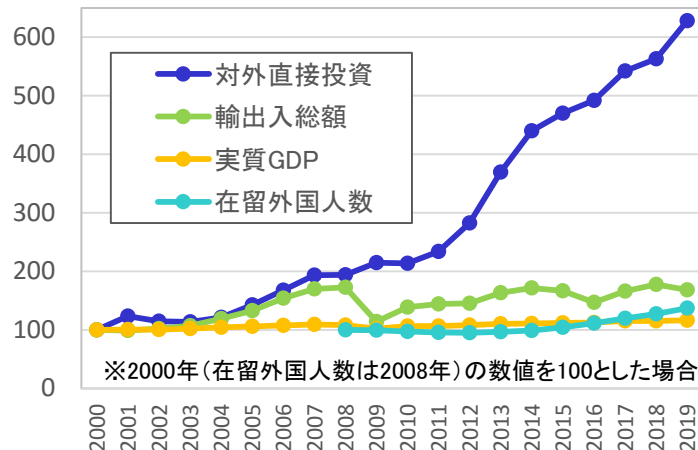


グローバル化の進展

- 平成の時代に、国際的な貿易や資本移動の自由化を背景として、日本経済は貿易立国から投資立国へと構造を転換。製造業の生産拠点の海外移転もあり貿易黒字が減少した一方、対外投資の蓄積により所得収支の黒字が拡大。
- 生産、雇用、販売、マーケティング等が様々な国・地域に展開されるようになり、企業の活動が複雑化。

貿易、投資、在留外国人数の伸び(日本)



スマートフォンにおけるグローバルバリューチェーンの例

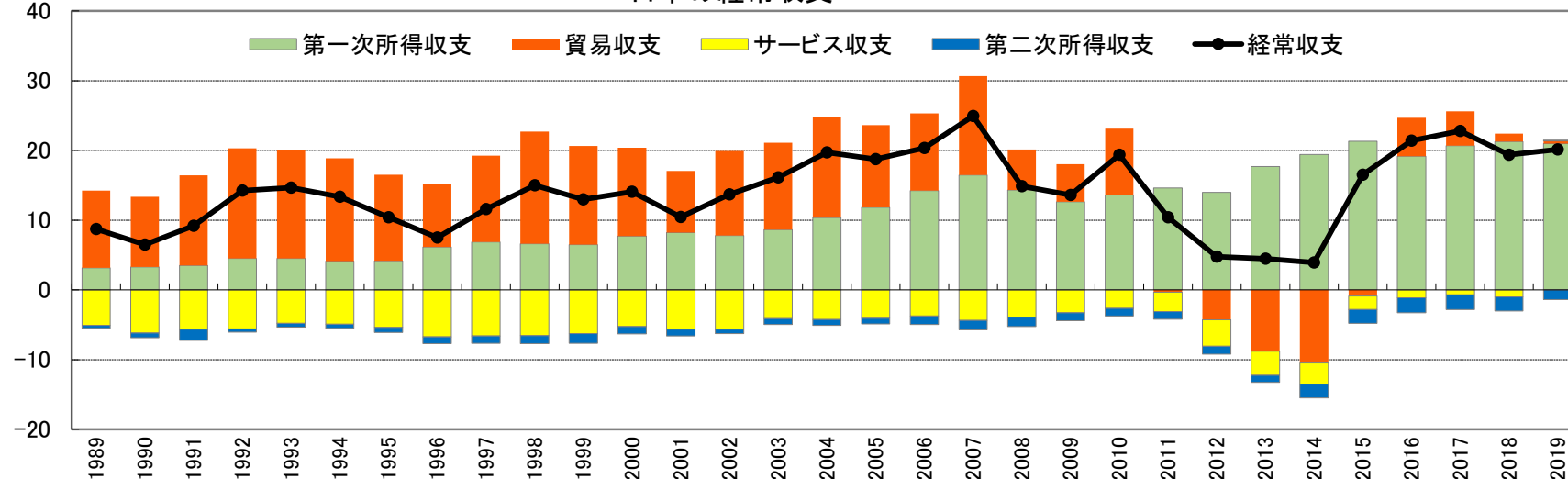


(出所) 財務省、国民経済計算、法務省の各統計より作成

(出所) 総務省「令和元年度 情報通信白書」

(兆円)

日本の経常収支

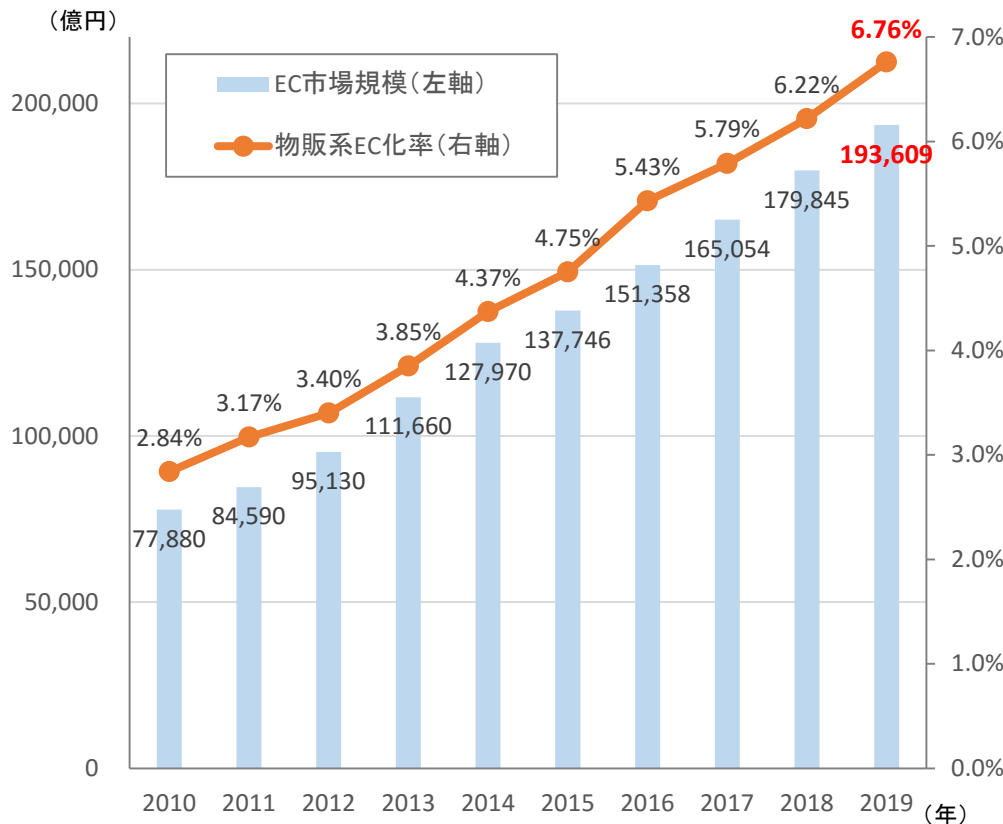


(出所) 財務省

経済のデジタル化

- 経済や社会のあらゆる場面でICTやIoTの活用が進展。商品の購入等様々な取引をオンラインで行うことが日常化。
- 国境に関係なくコンテンツやサービスを提供する経済活動が進展。
感染症により経済・社会のデジタル化が加速。対面のコミュニケーションが制限され、ビジネス、教育、会議のオンライン化が進展。

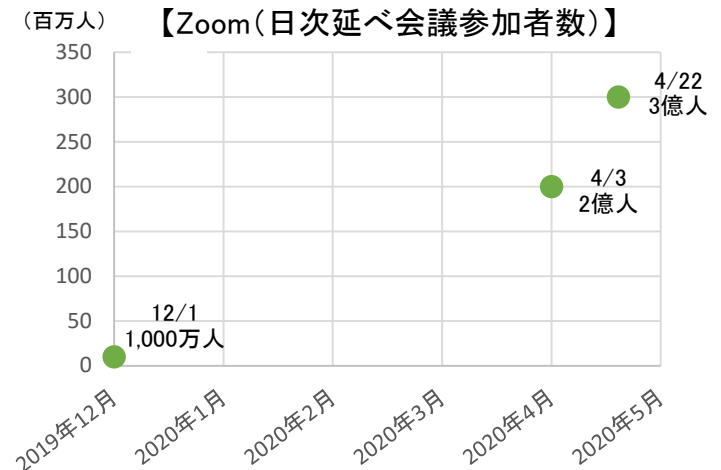
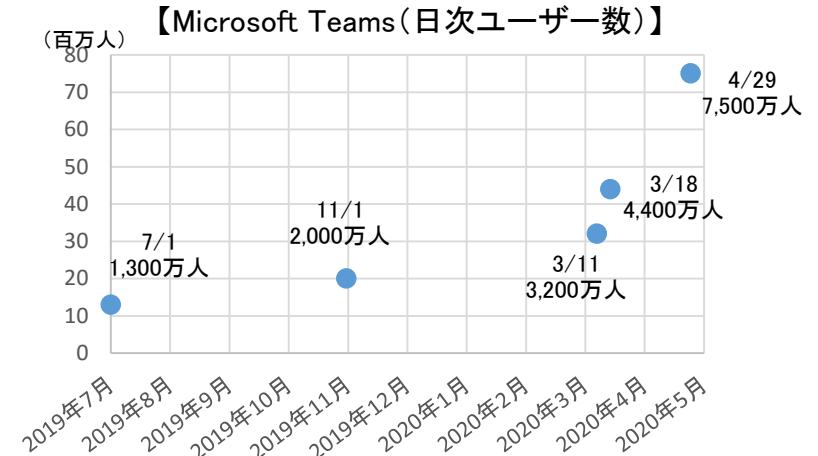
日本のBtoC-EC(消費者向け電子商取引)市場規模の推移



(備考)「EC化率」は全ての商取引金額(商取引市場規模)に対する電子商取引市場規模の割合。
「EC化率」の算出対象は、以上のBtoC-ECでは物販系分野。

(出所)経済産業省「令和元年度 電子商取引に関する市場調査」

オンラインコミュニケーションツールの利用状況



(出所)報道、経済産業省「令和2年度 通商白書」より作成。

産業構造の変化

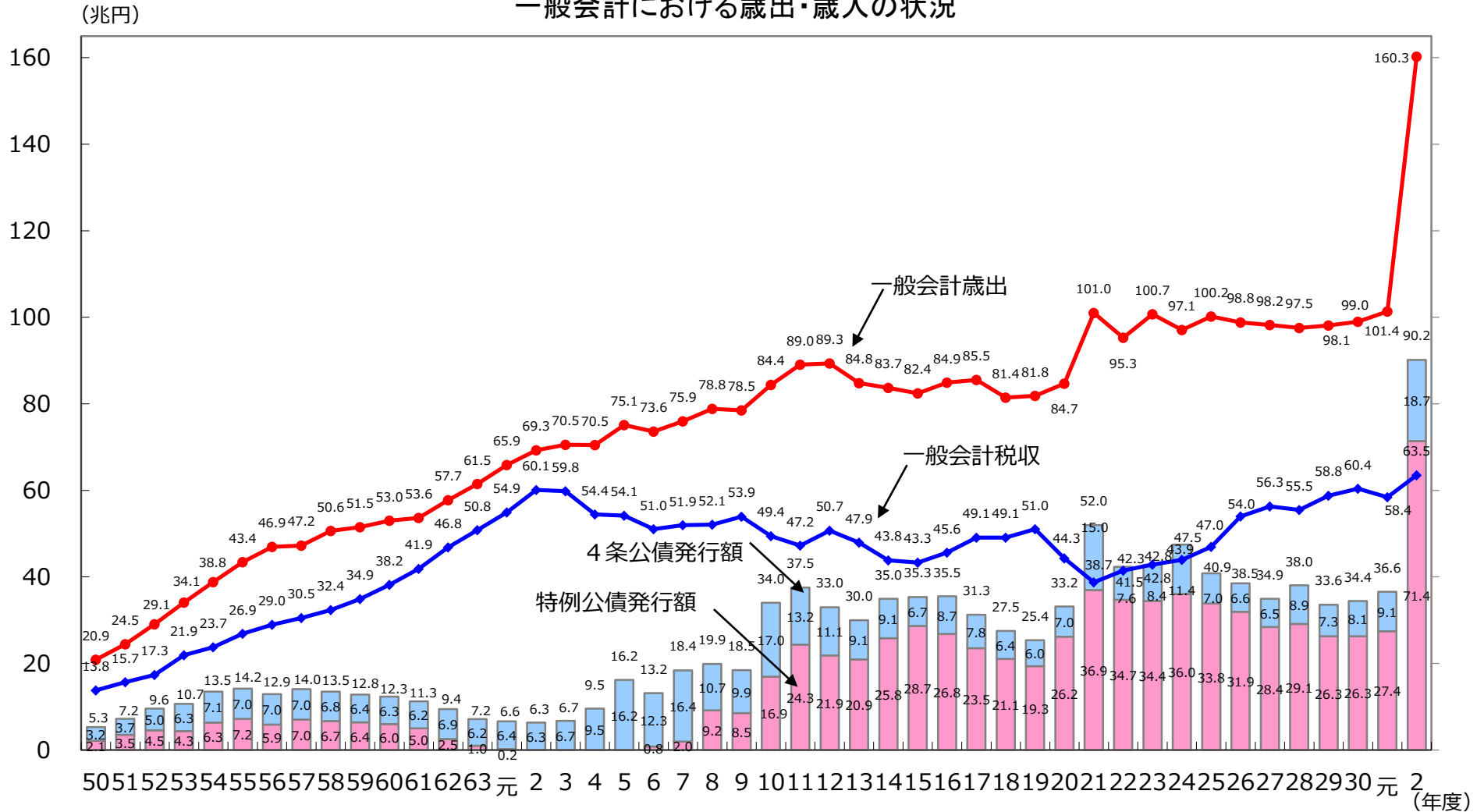
時価総額				
	1996年		2017年	
順位	銘柄名	時価総額 (億ドル)	銘柄名	時価総額 (億ドル)
1	ゼネラル・エレクトリック	1,628	アップル	8,609
2	コカ・コーラ	1,310	アルファベット	7,293
3	エクソンモービル	1,217	マイクロソフト	6,599
4	NTT	1,207	アマゾン・ドット・コム	5,635
5	トヨタ自動車	1,087	フェイスブック	5,150
6	インテル	1,074	テンセント	4,937
7	マイクロソフト	987	パークシャーハサウェイ	4,892
8	メルク	959	アリババ	4,416
9	ロイヤルダッチ石油	940	ジョンソン・エンド・ジョンソン	3,754
10	アルトリア・グループ	921	JPモルガン・チェース	3,711

(注)三菱UFJモルガン・スタンレー証券「マーケットの歴史」、
Bloomberg, Capital IQ, PwC Strategy&「2018グローバルイノベーション1000調査」より作成

財政状況

○ 我が国財政は歳出が税収を上回る状況が続いており、令和2年度は、感染症への対応のため、歳出が大幅に拡大している。

一般会計における歳出・歳入の状況



(注1) 令和元年度までは決算、令和2年度は第2次補正後予算による。

(注2) 公債発行額は、平成2年度は湾岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特例公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特例公債を除いている。

(注3) 令和元年度・2年度の計数は、臨時・特別の措置に係る計数を含んだもの。

令和2年度補正予算について①

	事業規模	財政支出	うち	
			国費	財政投融资
1次補正等	117.1兆円 程度	48.4兆円 程度	33.9兆円 程度	12.5兆円 程度
			(うち1次補正 27.5兆円 程度)	(うち1次補正 10.1兆円 程度)
2次補正等	117.1兆円 程度	72.7兆円 程度	33.2兆円 程度 (注1)	39.3兆円 程度
合計 (注2)	233.9兆円 程度	120.8兆円 程度	66.8兆円 程度	51.9兆円 程度

(注1)2次補正等の国費の内訳は、一般会計31.8兆円、特別会計1.1兆円、新型コロナウイルス感染症対策予備費0.2兆円。

(注2)合計の算出にあたり、上記の新型コロナウイルス感染症対策予備費0.2兆円は、1次補正の国費と重複することから、控除している。

令和2年度補正予算について②

歳出		歳入	
一般歳出	120.4兆円	税収	63.5兆円
当初	63.5兆円		
1次補正	25.5兆円		
2次補正	<u>31.4兆円</u>		
地方交付税交付金等	15.8兆円	その他収入	6.6兆円
当初	15.8兆円		
1次補正	0.0兆円		
国債費	24.0兆円	公債金	90.2兆円
当初	23.4兆円	当初	32.6兆円
1次補正	0.1兆円	1次補正	25.7兆円
2次補正	<u>0.5兆円</u> (注)	2次補正	<u>31.9兆円</u>
計	160.3兆円	計	160.3兆円

公債依存度
56.3%

一般会計 P B : ▲9.2兆円 ➡ ▲66.1兆円

(注) 国債費の2次補正追加分0.5兆円のうち0.4兆円は、日本政策投資銀行の保有する交付国債の償還費であり、資金繰り支援のため、同行の財務基盤を強化するためのものである。